



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL http://www.sevenbank.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	92,354	1.5	28,923	0.0	19,697	2.2
28年3月期第3四半期	90,915	5.6	28,922	△3.0	19,272	2.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 16,695百万円(△13.1%) 28年3月期第3四半期 19,218百万円(△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.53	16.50
28年3月期第3四半期	16.18	16.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,053,058	191,172	18.1
28年3月期	915,385	184,794	20.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 190,618百万円 28年3月期 184,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.75	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,300	1.9	37,200	0.0	25,300	2.3	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,191,528,000株	28年3月期	1,191,001,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	128株	28年3月期	128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,191,399,777株	28年3月期3Q	1,191,000,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(追加情報)	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

(別紙) 平成29年3月期 第3四半期決算補足資料

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成29年2月3日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、所得から支出への前向きな循環が維持されるもとの、基調としては緩やかな回復が続きました。長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益92,354百万円、経常利益28,923百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19,697百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益85,868百万円、経常利益30,434百万円、四半期純利益20,946百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
経常収益	90,915	92,354	1.5%増
経常利益	28,922	28,923	0.0%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,272	19,697	2.2%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成28年12月末現在のATM設置台数は23,177台（同年3月末比3.1%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は96.9件（前年同期比3.7%減）、総利用件数は606百万件（同1.9%増）と推移いたしました。

なお、平成28年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比4社増加し599社（注）となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	100.7件	98.8件	96.9件	95.8件
■ATM期間総利用件数	595百万件	782百万件	606百万件	800百万件
■ATM台数	22,018台	22,472台	23,177台	23,500台

②セブン銀行金融サービス

平成28年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,654千口座（同年3月末比5.9%増）、預金残高は4,083億円（同4.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は185億円（同14.6%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は738千件（前年同期比22.1%増）となりました。

	平成28年3月期		平成29年3月期
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,536千口座	1,562千口座	1,654千口座
■個人預金残高	3,959億円	3,898億円	4,083億円
うち普通預金残高	2,124億円	2,124億円	2,401億円
うち定期預金残高	1,835億円	1,773億円	1,682億円
■個人向けローン残高	151億円	162億円	185億円
■海外送金件数	604千件	816千件	738千件

③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc.の平成28年9月末現在の運営ATM台数は6,267台となりました。また、FCTI, Inc.の連結対象期間（平成28年1～9月）の業績は、経常収益59.4百万米ドル、経常利益△3.6百万米ドル、四半期純利益△2.4百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を着実に進め、平成28年9月末の設置台数は100台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成28年12月末時点での外部事務受託先は5社となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は1,053,058百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が734,520百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が77,563百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が147,571百万円となっております。

負債は861,885百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は609,731百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は240,110百万円、定期預金残高は168,243百万円となっております。

純資産は191,172百万円となりました。このうち利益剰余金は126,676百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	915,385	1,053,058	137,672
負債	730,590	861,885	131,294
純資産	184,794	191,172	6,377

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の予想数値を次の通り修正しております。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 連結業績予想
経常収益	122,300 (前回公表比 800百万円減)
経常利益	37,200 (前回公表比 400百万円減)
親会社株主に帰属する当期純利益	25,300 (前回公表比 300百万円減)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	645,838	734,520
コールローン	25,000	—
有価証券	66,797	77,563
貸出金	16,208	18,589
A T M仮払金	83,407	147,571
その他資産	11,961	14,823
有形固定資産	30,890	27,017
無形固定資産	34,356	32,447
退職給付に係る資産	68	108
繰延税金資産	921	448
貸倒引当金	△65	△32
資産の部合計	915,385	1,053,058
負債の部		
預金	546,981	609,731
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	—	40,000
借入金	15,022	14,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	52,074
その他負債	17,807	13,955
賞与引当金	458	147
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	1,690	1,175
負債の部合計	730,590	861,885
純資産の部		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,496	30,554
利益剰余金	117,402	126,676
自己株式	△0	△0
株主資本合計	178,412	187,804
その他有価証券評価差額金	343	343
為替換算調整勘定	5,462	2,445
退職給付に係る調整累計額	6	25
その他の包括利益累計額合計	5,812	2,814
新株予約権	545	533
非支配株主持分	24	20
純資産の部合計	184,794	191,172
負債及び純資産の部合計	915,385	1,053,058

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	90,915	92,354
資金運用収益	1,640	2,098
（うち貸出金利息）	1,485	1,990
（うち有価証券利息配当金）	51	17
役務取引等収益	88,973	89,863
（うちATM受入手数料）	84,784	85,245
その他業務収益	133	191
その他経常収益	168	201
経常費用	61,993	63,431
資金調達費用	967	744
（うち預金利息）	448	268
役務取引等費用	16,231	17,438
（うちATM設置支払手数料）	13,453	14,131
（うちATM支払手数料）	1,072	1,151
営業経費	44,725	45,182
その他経常費用	69	65
経常利益	28,922	28,923
特別損失	154	142
固定資産処分損	154	142
税金等調整前四半期純利益	28,767	28,780
法人税、住民税及び事業税	9,610	8,881
法人税等調整額	△106	203
法人税等合計	9,503	9,084
四半期純利益	19,263	19,695
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△8	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,272	19,697

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
四半期純利益	19,263	19,695
その他の包括利益	△45	△3,000
その他有価証券評価差額金	46	0
為替換算調整勘定	△111	△3,019
退職給付に係る調整額	19	18
四半期包括利益	19,218	16,695
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,230	16,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
3. 当社情報	補足5
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足5
(2) ATM利用提携金融機関等	補足6
(3) 平成29年3月期第3四半期トピックス	補足6
4. 子会社情報	補足6

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	641,558	731,184
コールローン	25,000	-
有価証券	83,332	96,506
貸出金	16,208	18,589
A T M仮払金	83,399	147,548
その他資産	10,101	11,551
有形固定資産	29,606	25,659
無形固定資産	20,685	21,898
前払年金費用	59	72
繰延税金資産	914	435
貸倒引当金	△65	△32
資産の部合計	910,801	1,053,413
負債の部		
預金	547,065	609,761
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	-	40,000
借入金	15,000	14,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	52,074
その他負債	16,551	12,865
賞与引当金	379	108
負債の部合計	727,627	859,610
純資産の部		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,514	30,572
利益剰余金	121,258	131,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	182,286	192,926
その他有価証券評価差額金	343	343
評価・換算差額等合計	343	343
新株予約権	545	533
純資産の部合計	183,174	193,803
負債及び純資産の部合計	910,801	1,053,413

(2) 四半期損益計算書(単体)
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	83,750	85,868
資金運用収益	1,644	2,078
(うち貸出金利息)	1,493	1,990
(うち有価証券利息配当金)	51	17
役務取引等収益	81,903	83,498
(うちATM受入手数料)	77,723	78,911
その他業務収益	133	186
その他経常収益	69	105
経常費用	53,539	55,434
資金調達費用	966	738
(うち預金利息)	448	268
役務取引等費用	11,765	13,139
(うちATM設置支払手数料)	9,570	10,496
(うちATM支払手数料)	625	666
営業経費	40,726	41,500
その他経常費用	80	56
経常利益	30,211	30,434
特別損失	120	127
固定資産処分損	120	127
税引前四半期純利益	30,090	30,306
法人税、住民税及び事業税	9,608	8,880
法人税等調整額	361	479
法人税等合計	9,969	9,360
四半期純利益	20,120	20,946

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成28年12月末
連結自己資本比率（国内基準）	51.34%

(参考) 平成28年3月末
49.77%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成28年12月末
単体自己資本比率（国内基準）	55.71%

(参考) 平成28年3月末
53.90%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成28年12月末現在:47都道府県 23,177台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年5月17日	1,041	969	12	60
青森県	平成19年3月19日	53	45	4	4
岩手県	平成18年10月10日	134	129	1	4
宮城県	平成18年3月1日	463	404	43	16
秋田県	平成19年7月23日	88	83	1	4
山形県	平成16年4月19日	176	172	1	3
福島県	平成15年10月20日	480	426	40	14
茨城県	平成15年7月23日	729	668	39	22
栃木県	平成14年5月20日	505	451	33	21
群馬県	平成16年7月28日	497	482	2	13
埼玉県	平成13年6月18日	1,384	1,179	67	138
千葉県	平成14年2月18日	1,359	1,126	68	165
東京都	平成13年5月15日	3,440	2,693	132	615
神奈川県	平成14年1月21日	1,649	1,452	99	98
新潟県	平成16年3月1日	594	561	6	27
富山県	平成19年11月19日	138	132	—	6
石川県	平成19年11月19日	129	119	—	10
福井県	平成19年11月12日	68	63	1	4
山梨県	平成17年8月1日	215	207	1	7
長野県	平成15年2月18日	477	451	7	19
岐阜県	平成17年11月18日	195	172	1	22
静岡県	平成13年6月1日	977	906	7	64
愛知県	平成14年12月4日	1,181	1,066	13	102
三重県	平成18年2月16日	140	128	1	11
滋賀県	平成15年2月24日	242	225	2	15
京都府	平成14年12月16日	367	328	1	38
大阪府	平成13年7月23日	1,436	1,129	24	283
兵庫県	平成13年7月27日	780	679	10	91
奈良県	平成18年10月2日	159	138	2	19
和歌山県	平成19年7月23日	86	75	—	11
鳥取県	平成19年11月19日	16	12	—	4
島根県	平成19年11月19日	40	37	—	3
岡山県	平成16年12月6日	312	292	3	17
広島県	平成15年9月22日	579	564	3	12
山口県	平成16年7月9日	346	318	—	28
徳島県	平成19年11月12日	94	89	1	4
香川県	平成19年11月5日	111	102	—	9
愛媛県	平成19年11月26日	96	90	—	6
高知県	平成19年12月17日	33	30	—	3
福岡県	平成15年3月24日	1,088	960	1	127
佐賀県	平成17年11月24日	198	188	—	10
長崎県	平成16年10月26日	180	170	—	10
熊本県	平成16年3月22日	337	318	—	19
大分県	平成19年9月27日	169	157	—	12
宮崎県	平成17年4月4日	192	187	—	5
鹿児島県	平成19年11月12日	186	181	—	5
沖縄県	平成19年11月26日	18	—	—	18
合計		23,177台	20,353台	626台	2,198台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。

(2) A T M利用提携金融機関等（平成28年12月末現在）

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
124	262	129	13	1*	1*	1	11	8	49	599

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3) 平成29年3月期第3四半期トピックス（平成28年10月～12月）

- ・10月 セブン銀行デビット付きキャッシュカードの発行を開始

4. 子会社情報

(1) FCTI, Inc.

所在地 アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス
事業内容 A T M運営事業

(2) FCTI Canada, Inc.

所在地 カナダ オンタリオ州トロント
事業内容 A T M運営事業

(3) PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
事業内容 A T M運営事業

(4) 株式会社バンク・ビジネスファクトリー

所在地 神奈川県横浜市
事業内容 事務受託事業